



平成 28 年 6 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社 大水
代表者名 代表取締役社長執行役員 真部 誠司
(コード：7538、東証第二部)
問 合 せ 先 取締役上席執行役員管理本部 重光 誠
副本部長兼総務広報部長
(TEL. 06-6469-3000)

支配株主等に関する事項について

当社のその他の関係会社である日本水産株式会社について、支配株主等に関する事項は、下記のとおりになりますので、お知らせいたします。

記

1. 支配株主等の商号等

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

商 号	属 性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
日本水産(株)	その他の関係会社	32.52	0.00	32.52	・株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 日本水産(株)は、当社株式の分布状況の改善及び流動性の向上を図るため、所有株式のうち 150,000 株を平成 28 年 6 月 7 日に立会外分売により売却しました。この結果、平成 28 年 3 月 31 日現在の議決権総数に対する同社の議決権所有割合は、直接所有分 31.43%となっております。

2. 支配株主等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と支配株主等との関係

(1) 支配株主等の企業グループにおける当社の位置付け

当社は、日本水産株式会社を中心とする日本水産株式会社グループに属しており、同社の持分法適用会社であります。

当社と同社は、平成 21 年 3 月 27 日に当社の経営支援を目的として基本合意書を締結しております。合意に基づく人的支援として、当社取締役 8 名のうち、同社の出身者 5 名（代表取締役 1 名、取締役 4 名）が就任しております。この 5 名のほか、同社より 1 名の社外取締役が就任しており、当該社外取締役の兼務の状況は次のとおりであります。

役 職	氏 名	支配株主等での役職	就任理由
取締役 (社外)	新藤哲也	日本水産株式会社 執行役員大阪支社長	経営管理体制強化のため当社から依頼

また、資金的支援として、同社の子会社である株式会社ニッスイ・ジーネットとの間で「CMS 基本契約」を締結しており、同契約に基づく期末借入金残高は 300 百万円です。

(2) 支配株主等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、経営・事業活動への影響等

当社は、日本水産株式会社との間で主に水産物の仕入取引を行っており、同社の販売先としての取引関係にあります。当社は、水産物卸売業を通して同社グループに貢献するとともに、当社にとっても良質な商品の安定確保が可能となり、水産物のサプライチェーン機能の強化につながっております。

(3) 支配株主等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、日本水産株式会社と良好な協力関係を保ちながら事業展開する方針ですが、中央・地方卸売市場において水産物卸売業を営む当社と同社では事業領域が異なるため、当社の自由な事業活動を阻害されることはないと考えております。

(4) 支配株主等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、具体的な事業活動や経営判断につきましては、当社独自の判断に任せられており、一定の独立性を保った経営を行っております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

当連結会計年度(自平成 27 年4月1日 至平成 28 年3月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	日本水産㈱	東京都港区	23,729	水産・食品・フライン事業	(被所有) 直接 32.5	商品の売買、役員の兼任等	商品の買付	仕入 6,359	買掛金	523

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 日本水産株式会社からの商品の買付については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件にて行っております。

以 上